

清水町地域防災計画
火山対策編

富士山の火山防災計画

第1章 総則

県は富士山の噴火に備えるため、山梨県や神奈川県とともに、周辺市町村、国、火山専門家及び関係機関などで構成する「富士山火山防災対策協議会」を平成24年6月に設置した。

活動火山対策特別措置法に基づく火山災害警戒地域の指定があったことから、平成28年3月に活動火山対策特別措置法に基づく「富士山火山防災対策協議会(以下「協議会」という。)」を設置した。

富士山の火山活動に伴う避難は、協議会が策定した「富士山火山広域避難計画(平成27年3月)」(以下、「広域避難計画」という。)により実施する。関係機関はあらかじめ必要な防災対応を検討しておく。

なお、協議会では令和3年3月に富士山ハザードマップを改定したことから(下表参照)、新たな噴火想定に基づく広域避難計画の改定を令和3年度中に予定している。そのため、令和4年度以降、広域避難計画の改定を踏まえ、町の広域避難計画及び町地域防災計画の修正を行うこととする。

平成16年版ハザードマップと改定版ハザードマップの比較(抜粋)

改定項目	平成16年度ハザードマップ	改定版ハザードマップ
想定の対象とする噴火年代	約3,200年前～現在	約5,600年前～現在
想定火口範囲	対象とする噴火年代の噴火実績をもとに設定(約3,200年前～現在)	同左(約5,600年前～現在) ※新たに発見された火口も追加(主に富士吉田市、富士宮市方面に範囲が拡大)
想定する最大溶岩噴出物量(大規模噴火)	宝永噴火の7億 m^3 ※貞観噴火も同規模と見込み	貞観噴火の13億 m^3 ※貞観噴火の溶岩噴出物量に係る新たな知見を反映し大幅に増加
地形メッシュサイズ(シミュレーション条件)	200mメッシュ(溶岩流)、50mメッシュ(火砕流・融雪泥流)	20mメッシュ(各現象共通) ※より詳細な地形データを反映(溶岩流の傾向⇒H16版より早く、遠方へ)